

全国厚生労働関係部局長会議 説明資料

1. 健康危機管理・災害対策の推進について :P1
2. 健康医療戦略について :P6
3. 平成27年度科学技術関係施策予算案の概要について :P10

厚生労働省
大臣官房厚生科学課
平成27年2月23日(月)



健康危機管理・災害対策の推進について

大臣官房厚生科学課
健康危機管理・災害対策室



厚生労働省健康危機管理基本指針

1. 総則

- 「健康危機管理」とは、医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務であって、厚生労働省の所管に属するもの。
- 「健康危険情報」とは、医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他の何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全に直接係わる危険情報。

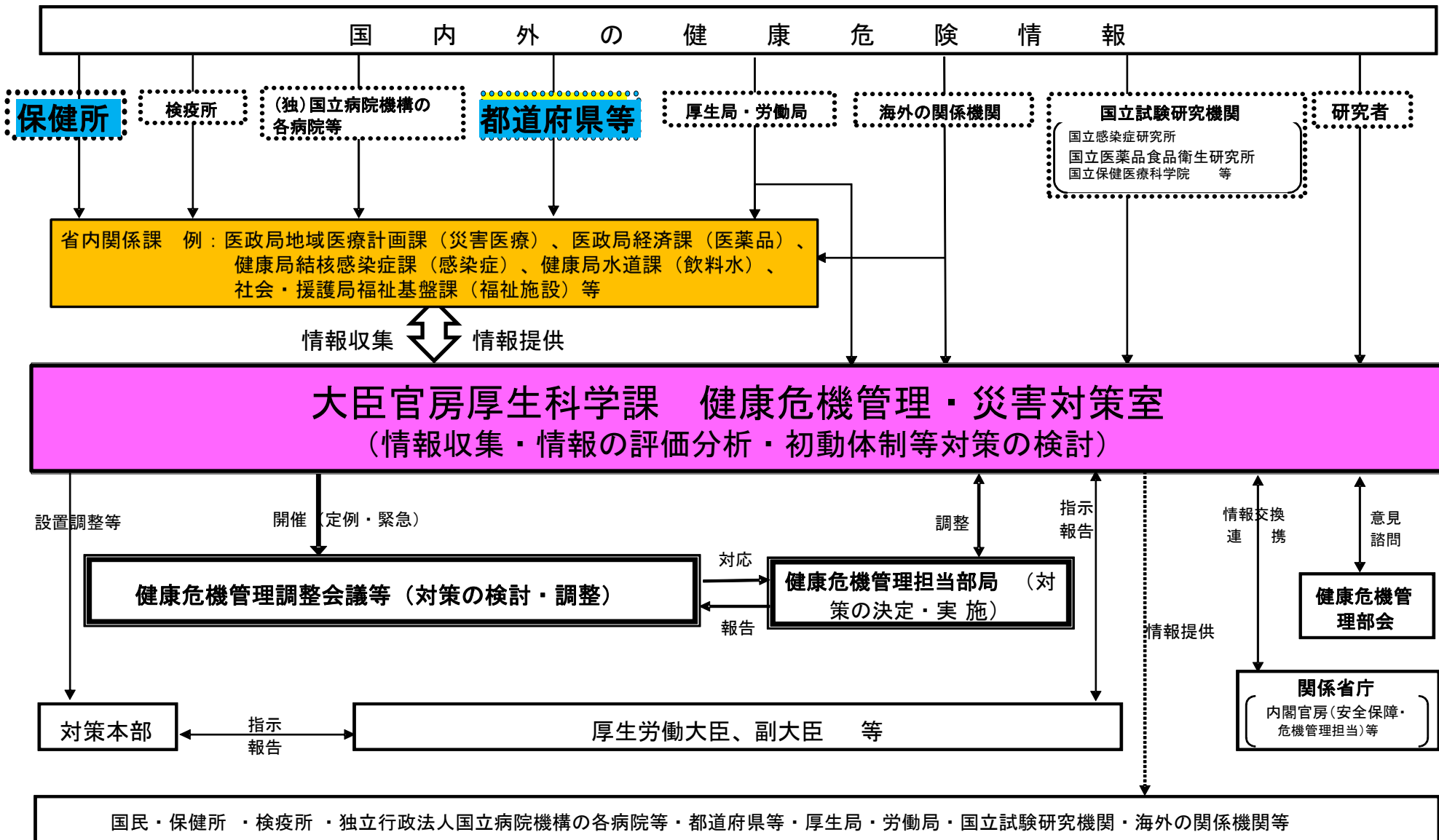
2. 健康危機管理担当部局等における対応

健康危険情報の収集、対策決定過程、対策本部の設置等について規定。

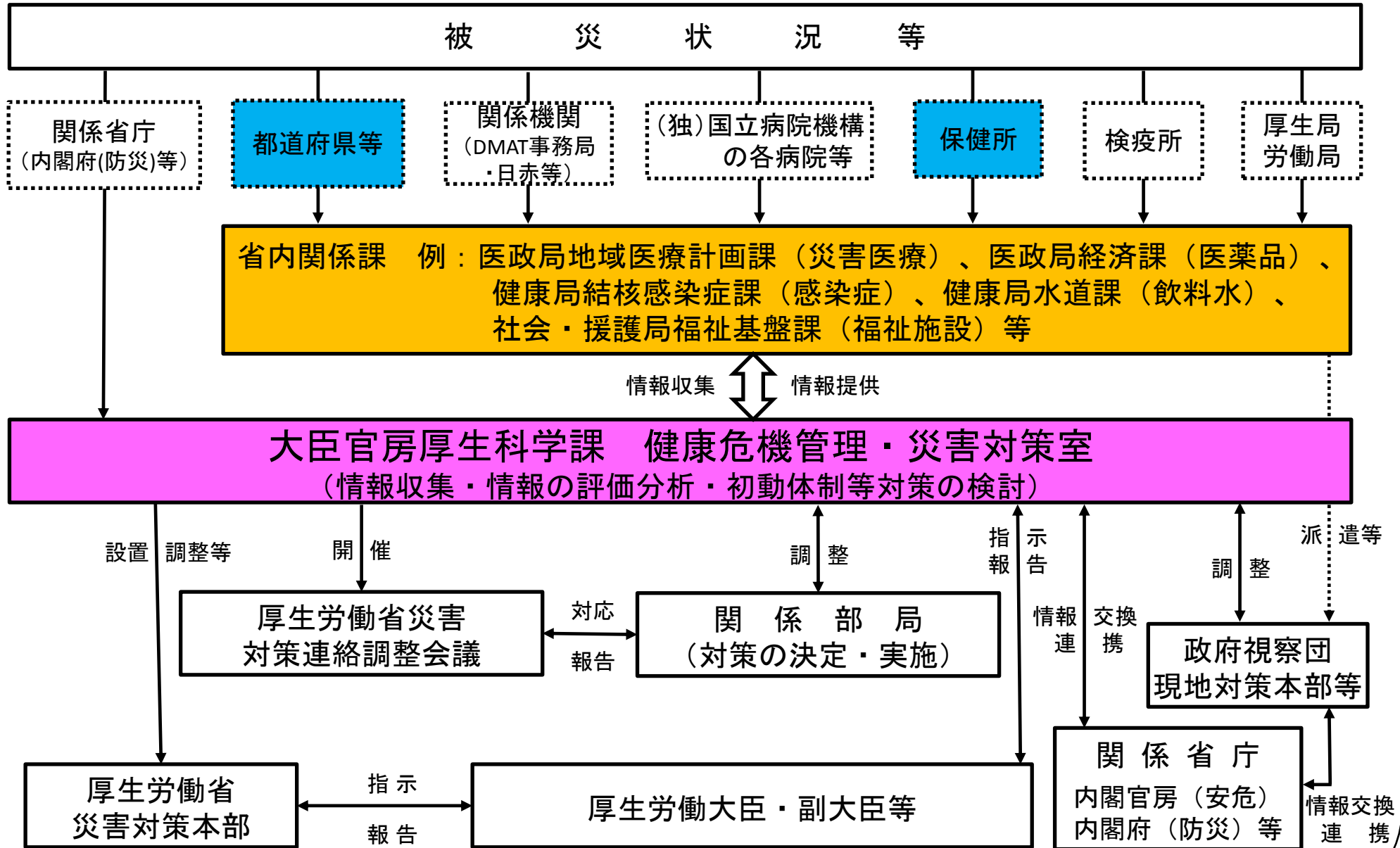
3. 健康危機管理調整会議

関係部局における健康危機管理に関する取組についての情報交換を行うとともに、迅速かつ適切な健康危機管理を行うための円滑な調整を行うため設置。

厚生労働省健康危機管理体制



厚生労働省における自然災害体制



平時の健康危機管理・災害対策業務

1. 対策マニュアルの整備、訓練・研修会の実施
 - 対策計画の策定
 - 被害の極小化措置(二次災害の予防)
2. 危機管理関連の調査研究
 - 危機事態の被害予測とその対策
 - 国内外の動向の把握
3. 健康危機情報の監視
 - 関係者との円滑な連携と信頼関係の構築
4. 公衆衛生対応、初動期医療等の整備
 - 希少医薬品備蓄：化学災害・テロ対応医薬品の備蓄を予定
 - 健康危機管理支援ライブラリーシステムを国立保健医療科学院に設置 (<http://h-crisis.niph.go.jp/>)

健康医療戦略について

大臣官房厚生科学課



健康・医療戦略推進法の概要の骨格

【法の目的】世界最高水準の医療の提供に資する研究開発等により、**健康長寿社会の形成に資することを目的とする。**（第1条）

健康・医療戦略推進本部（第20条～第29条）

【第21条】

- ①健康・医療戦略の案の作成及び実施の推進
- ②医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進
- ③医療分野の研究開発等の資源配分方針
- ④新独法の理事長・監事の任命及び中期目標の策定に当たっての主務大臣への意見 等

【第17条】

健康・医療戦略（閣議決定）

- ・ 政府が総合的かつ長期的に講ずべき(1)及び(2)に関する施策の大綱
- ・ その他、(1)及び(2)に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

(1)医療分野の研究開発とその環境整備・成果の普及
(2)健康長寿社会形成に資する新たな産業活動の創出・活性化(海外展開等)とその環境整備

省庁横断的な
総合調整

各府省

健康・医療戦略に即して、
医療分野の研究開発等について
具体的な計画を本部で決定

【第18条】

医療分野研究開発推進計画（本部決定）

- ・ 医療分野の研究開発等に関する施策についての基本的な方針
 - ・ 医療分野の研究開発等について政府が集中的かつ計画的に講ずべき施策
- ※機構が医療分野の研究開発等の実施・助成において中核的な役割を担うよう作成

医療分野の研究開発とその環境整備・成果の普及

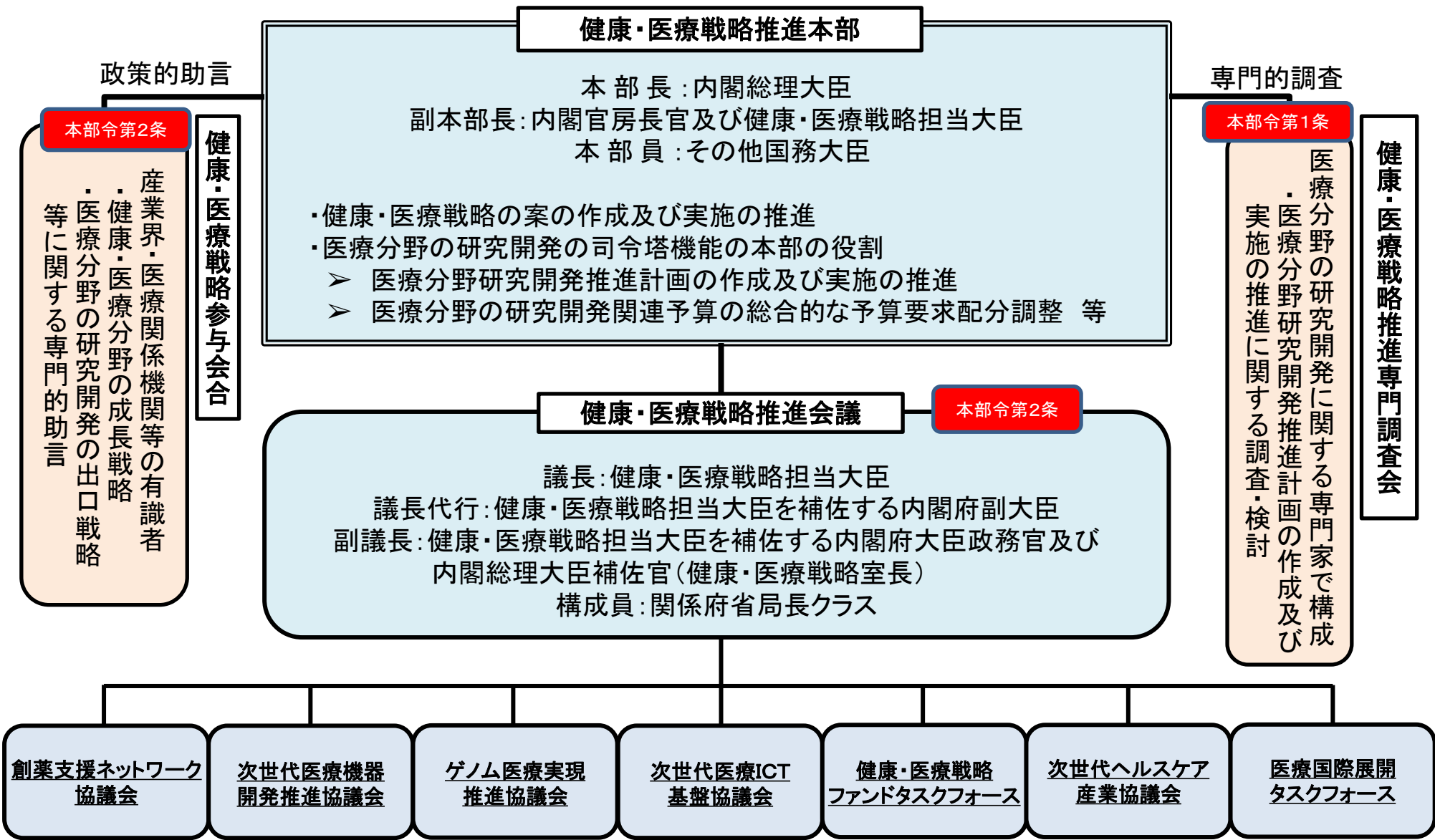
予算を始めとした総合調整

推進計画に基づき、
機構の業務運営の基本方針
（本部決定）を提示

日本医療研究開発機構

推進計画及び毎年度の予算の基本方針に
基づき、新独法への財源措置
（文科・厚労・経産）

健康・医療戦略の推進体制



内閣官房 健康・医療戦略室

- 事務局機能
- ※次世代医療 ICT 基盤協議会の事務局機能は健康・医療戦略室と IT 総合戦略室が担う
 - ※次世代ヘルスケア産業協議会の事務局機能は経済産業省が担う

平成27年度 医療分野の研究開発関連予算案のポイント

- 健康・医療戦略推進本部の下で各省が連携し、医療分野の研究開発を政府一体で推進。健康・医療戦略、医療分野研究開発推進計画の実現を図る。

	27年度予算案	26年度当初	対前年度	
			増▲減額	増▲減率
日本医療研究開発機構対象経費	1,248億円 (文598、厚474、経177)	1,215億円 (文570、厚476、経169)	33億円	2.7%
インハウス研究機関経費	723億円 (文211、厚429、経84)	740億円 (文200、厚455、経85)	▲16億円	▲2.2%

- 上記経費に加え、内閣府に計上される「科学技術イノベーション創造推進費(500億円)」のうち35%(175億円)を医療分野の研究開発関連の調整費として充当見込み。

※ 精査により計数に異動が生じる場合がある。

主な取組

1. 医薬品・医療機器開発への取組

- ① オールジャパンでの医薬品創出 256億円
- ② オールジャパンでの医療機器開発 145億円(一部再掲)

2. 臨床研究・治験への取組

- 革新的医療技術創出拠点プロジェクト 106億円

3. 世界最先端の医療の実現に向けた取組

- ① 再生医療の実現化ハイウェイ構想 143億円
- ② 疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト 74億円

4. 疾病領域ごとの取組

- ① ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト 162億円(一部再掲)
- ② 脳とこころの健康大国実現プロジェクト 68億円
- ③ 新興・再興感染症制御プロジェクト 58億円
- ④ 難病克服プロジェクト 96億円(一部再掲)

平成27年度科学技術関係施策 予算案の概要について

大臣官房厚生科学課



平成27年度科学技術関係予算案の概要

平成27年度予算案

科学技術関係経費(※1)

1,055億円 (平成26年度:1,637億円・64.4%)

うち日本医療研究開発機構対象経費

474億円

うち厚生労働科学研究費(※2)

72億円

(※1)「難病患者に対する医療等に関する法律」の成立及び「児童福祉法」の改正に伴う減(※2)復興計上分を含む

日本医療研究開発機構対象経費

厚生労働科学研究費

1. オールジャパンでの医薬品創出	約101億円
2. オールジャパンでの医療機器開発(一部再掲)	約24億円
3. 革新的医療技術創出拠点プロジェクト	約46億円
4. 再生医療の実現化ハイウェイ構想	約28億円
5. 疾病克服に向けたゲノム医療実用化プロジェクト	約1.5億円
6. ジャパン・キanserリサーチ・プロジェクト	約87億円
7. 脳とこころの健康大国実現プロジェクト	約10億円
8. 新興・再興感染症制御プロジェクト	約22億円
9. 難病克服プロジェクト	約86億円
10. 厚生労働科学に係る医療分野の研究開発	約81億円

I. 行政政策研究分野	
行政政策研究事業	約4.5億円
厚生労働科学特別研究事業	約3.7億円
II. 厚生科学基盤研究分野	
臨床応用基盤研究事業	約1億円
III. 疾病・障害対策研究分野	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	約1.8億円
がん対策推進総合研究事業	約3.2億円
生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	約20億円
長寿・障害総合研究事業	約5.5億円
感染症対策総合研究事業	約11億円
IV. 健康安全確保総合研究分野	
地域医療基盤開発推進研究事業	約2.7億円
労働安全衛生総合研究事業	約0.9億円
食品医薬品等リスク分析研究事業	約15億円
健康安全・危機管理対策総合研究事業	約3.0億円
合計(I+II+III+IV)	約72億円

合計

約474億円

大臣官房厚生科学課 施策照会先一覧
(厚生労働省代表電話 03-5253-1111)

施策事項（資料ページ）	所管課室	担当係	担当者	内線
健康危機管理・災害対策の推進について（P1）	健康危機管理・災害対策室	健康危機管理対策調整係	亀山 大介 雨貝 信也 堀田 朋寛	3816 3818 2830
国立研究開発法人日本医療研究開発法人の設立について（P6）	厚生科学課		木内 哲平	3807
厚生労働科学研究費について（P10）	厚生科学課	研究助成係	磯 高德	3809